

再エネ設備設置に関連する各種支援制度一覧

最新の状況や詳細については必ず各窓口にご確認ください。

市民向け 事業者向け ポータルサイト

| 制度 | 制度の概要 <small>※下記記載の【補助額】等は一例であり条件に応じて異なります。必ず右記の各窓口にご確認ください。</small> | ホームページ・窓口 | |
|---------|---|---|---|
| 補助金 | ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金 | 中小工務店が施工するネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入に係る経費の一部を補助 【補助額】ZEH+:90万円/戸 等 | 神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 045-210-4115 |
| | 共同住宅用自家消費型太陽光発電等導入費補助金 | 共同住宅への自家消費型太陽光発電等の導入に係る経費の一部を補助 【補助額】発電出力1kW当たり7万円を乗じた額 等 | 神奈川県環境農政局 脱炭素戦略本部室 045-210-4115 |
| | 太陽光発電導入支援助成金 | 中小企業が実施する太陽光発電設備の導入を支援 ※自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金と併用可 【助成額】発電出力1kWあたり10万円を乗じた額 等 | 横浜市経済局中小企業振興部ものづくり支援課 045-671-3489 |
| | 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金 | 固定価格買取制度を利用しない事業所等への自家消費型再生可能エネルギー発電設備等導入に係る経費の一部補助 【補助額】発電出力に1kW当たり8万円を乗じた額 等 | 自家消費型再生可能エネルギー導入費補助金 審査事務局(神奈川県) 050-2030-2713 |
| | ソーラーカーポート設置促進事業費補助金 | 障害者等専用駐車区画へのソーラーカーポートの設置に係る経費の一部を補助 【補助額】(設置に係る補助対象経費のうち)3分の1 等 | 神奈川県福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 045-210-4748 |
| 共同購入 | 住宅用太陽光発電・蓄電池の共同購入事業 | 太陽光発電の導入希望者を募り、一括して発注・設置することで、スケールメリットを活かし、通常よりも安い費用で購入できる仕組み ※右記窓口のHPで、市場価格からの割引率をご確認いただけます。 | みんなのおうちに太陽光キャンペーン事務局(神奈川県) 0120-216-100 |
| | 事業所用太陽光発電の共同購入事業 | 太陽光発電の導入希望者を広く募ることで、スケールメリットにより、通常よりも安い費用で購入できる仕組み ※右記窓口のHPで、通常の価格からの割引率をご確認いただけます。 | 神奈川県事業所用太陽光発電の共同購入事業事務局 |
| ソーラー | 0円ソーラー | 事業者が初期費用を負担し太陽光発電を設置し、発電した電力の売電料等により初期費用を回収することで、住宅所有者は 初期費用0円 で太陽光発電を設置できる仕組み | 神奈川県環境農政局脱炭素戦略本部家庭グループ 045-210-4115 |
| 提案入 | 太陽光発電設備導入提案事業 | 太陽光発電設備等導入に関心のある事業者に対し設置場所や導入費用等に関する 各種情報を提案書として無料で提供 | 太陽光発電設備導入提案運営事務局(神奈川県) 050-1751-8803 |
| 減税 | 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置(固定資産税) | 再生可能エネルギー発電設備に対して、固定資産税を軽減する措置 ※軽減割合等は右記窓口HPでご確認ください。 | 資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー一部新エネルギー課 03-3501-4031 |
| 融資 | 横浜市中企業融資制度「脱炭素よこはま資金」 | 温室効果ガス排出量の削減に取り組む中小企業者への融資 【脱炭素取組宣言事業者向け※次頁参照】 ※融資額等は右記窓口HPでご確認ください。 | 横浜市経済局中小企業振興部金融課 045-671-2592 |
| | 環境・エネルギー対策資金 | 中小企業や個人事業主が再生可能エネルギー設備を取得するために必要な設備資金を融資 ※融資額等は右記窓口HPでご確認ください。 | 日本政策金融公庫 |
| 認定 | 低炭素建築物認定制度 | 一定の省エネ性能や太陽光発電設備等を有する建築物を認定する制度。 認定を受けた一定の新築住宅については、 税制優遇措置の対象となります。 | 横浜市建築局 建築指導部建築企画課 |
| ポータルサイト | 横浜市 | 横浜市脱炭素ポータルサイト | |
| | 神奈川県 | かながわ脱炭素ポータルサイト | |
| | 資源エネルギー庁 | なっとく！再生可能エネルギー | |

市内中小・小規模事業者の皆様へ、身近な省エネ活動を含む脱炭素化に取り組むことを宣言していただく「脱炭素取組宣言」を次頁でご案内します。

発行 横浜市建築局建築企画課(令和7年6月)

市内の事業者の皆様が 「すぐに」宣言できます！

※所要時間 3～5分程度

横浜市 脱炭素取組宣言



脱炭素取組宣言
ウェブサイト



*「宣言書」や「ロゴマーク」が使用可能！

* 脱炭素関連の補助金等の情報提供！

* 横浜市 WEB サイトで企業名を公表！

*「ステッカー」を差し上げます！

* 省エネ診断の受診費用を補助！

* 横浜市総合評価落札方式での加点！

取組事例

「脱炭素化」は、身近な
「省エネ活動」から始まります。

- ☑ こまめな消灯、スイッチ OFF などの身近な省エネ
- ☑ 空調設定温度の適正化、空調機器のフィルター掃除など
- ☑ LED など高効率照明設備への切替
- ☑ 専門家による省エネ最適化診断の受診、CO₂ 排出量の把握(見える化)

など...



脱炭素取組宣言
ロゴマーク

協力団体

横浜商工会議所、横浜市商店街総連合会、横浜市工業会連合会、横浜銀行、横浜信用金庫、神奈川銀行、横浜市信用保証協会、横浜企業経営支援財団 (IDEC 横浜)、横浜市技能職団体連絡協議会、かながわ信用金庫など

お問合せ先：横浜市経済局中小企業振興課 TEL：045-671-4236 MAIL：ke-sengen@city.yokohama.jp